

令和元年度 特定建築物等 定期報告制度講習会



定期報告制度は、一定の用途・規模の建築物等については、より一層の安全性を確保するため、その調査・検査を建築士や調査員など一定の資格者が行い、その結果を行政庁に報告するよう建築基準法で定められた制度です。

平成 28 年 6 月に建築基準法が強化され、県内においては、報告が義務づけられた建築物や建築設備が大幅に増加しました。このため、今後は定期報告調査を行うことのできる資格者に対する社会的要求が大きくなっていくものと思われます。

本講習会は、定期報告制度の概要や建築物における調査のポイントの解説など、実務的な内容も盛り込んでいます。特定建築物等調査業務はもとより、今後の建築設計・工事監理業務に欠かせないものと考えておりますので、是非御参加くださいますようお願い申し上げます。

日 時

令和 2 年 1 月 31 日 (金)
13 : 30 ~ 16 : 00 (受付開始 13 : 00)

場 所

宮崎県庁附属棟 2 階 2 0 1 号室
(宮崎県宮崎市橘通東 2 丁目 1 0 番 1 号)
※庁内の駐車場には限りがあります。
できるだけ、公共交通機関をご利用ください。

受講料

無料

テキスト

- ・講義用の資料を全員に配付します。
- ・希望者のみ、ご自身で参考図書 (裏面参照) を事前に購入し、当日持参してください。

定 員

民間、行政の建築技術者 **80 名**
資格の有無は問いません。

プログラム

- ①定期報告制度の概要
- ②定期報告調査 (建築物) のポイント

講 師

大臣登録講習の講師をお招きし、実務的な解説をいただきます。

申込み方法

裏面の受講申込書をご記入いただき、F A X にてお申込みください。

※ 本講習は、定期報告制度に係る資格登録のための講習ではありません。

申込み・問い合わせ先：宮崎県建築住宅課 建築指導担当
〒880-8501
宮崎市橘通東 2 丁目 1 0 番 1 号
TEL : 0985-26-7195 FAX : 0985-20-5922



日本の
ひなた
宮崎県

FAX : 0985 - 20 - 5922

申込期限 令和元年12月20日(金) 必着

定員(80名)となり次第締め切らせていただきます。

受付後、受講票を送付しますので、当日は必ず持参してください。

令和元年度特定建築物等定期報告制度講習会受講申込書 兼 受講票

ふりがな		受付No.	※記入不要
お名前			
勤務先		TEL () - FAX () - メール	
連絡先	〒		
建築士等資格	一級建築士 () 号 二級建築士 都道府県名 () () 号 建築物調査員 () 号 その他 ()		
CPDについて	CPD登録 <input type="checkbox"/> 無し <input type="checkbox"/> 有り CPD番号 ()		

◆開催日時 令和2年1月31日(金) 13:30~(受付13:00から)

◆開催会場 宮崎県庁附属棟2階 201号室

◆駐車場 宮崎県企業局南駐車場*

※駐車場には限りがありますので、できるだけ公共交通機関をご利用ください



《参考図書》

調査業務の参考となりますので、お持ちでない方はご購入をおすすめします。
お持ちの方は当日持参してください。

【特定建築物定期調査業務基準(2016年改訂版)】

1冊 ¥5,500(税込)

図書購入先 一般財団法人日本建築防災協会 <https://kenbokyo.jp/book/>